



2024年6月4日

各 位

会社名 大和自動車交通株式会社
代表者名 代表取締役社長 大塚 一基
(コード番号 9082 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役専務執行役員管理本部長 齋藤 康典
(TEL 03-6757-7164)

(訂正・数値データ訂正)

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年5月15日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、繰延税金資産の回収可能性を会計監査人と協議の上見直したことにより、繰延税金資産の一部を取り崩すことといたしましたので、訂正いたします。

また、セグメント情報におけるその他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額について、記載に誤りがあることが判明したため、当該部分の訂正をするものであります。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正箇所については、訂正後のみ全文を添付しております。

以上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 大和自動車交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 一基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎 TEL 03-6757-7164
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,377	3.3	△466	—	△440	—	△532	—
2023年3月期	17,795	16.5	80	—	196	—	177	△90.2

(注) 包括利益 2024年3月期 △372百万円 (—%) 2023年3月期 174百万円 (△90.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△121.64	—	△5.7	△1.5	△2.5
2023年3月期	41.50	—	1.9	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,075	9,151	30.3	2,065.87
2023年3月期	29,153	9,471	32.3	2,185.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,105百万円 2023年3月期 9,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	575	△3,149	830	4,503
2023年3月期	561	△1,163	△1,206	6,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	26	14.5	0.3
2024年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	36	—	0.4
2025年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	0.1	△120	—	△130	—	△185	—	△42.28
通期	18,600	1.2	△180	—	△225	—	△305	—	△69.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,250,000株	2023年3月期	5,250,000株
2024年3月期	842,600株	2023年3月期	936,191株
2024年3月期	4,375,625株	2023年3月期	4,286,520株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,237	8.4	△346	—	△424	—	△426	—
2023年3月期	2,064	40.6	△19	—	△83	—	△68	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△97.47	—
2023年3月期	△15.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	25,985	7,831	7,831	8,148	30.1	1,776.82	1,888.86	
2023年3月期	24,950	8,148	8,148	8,148	32.7	1,888.86	1,888.86	

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,831百万円 2023年3月期 8,148百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間における我が国経済は、脱コロナを原動力とする景気回復に息切れがあったものの、堅調な米国経済の影響や低金利による円安から来るインバウンド需要の回復等が景気を下支えしました。また、コモディティ高騰の価格転嫁は鈍化しつつあるほか、賃上げによる所得増加がもたらす消費マインドの向上により景気回復が見込めるものの、能登半島地震の影響による景況感の悪化もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、すべての人の健康と安全を最優先に、短期的にはライドシェアの解禁、中長期的にはモビリティのサービス化(MaaS)、AIの活用や自動運転分野の更なる発展による事業環境及び事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2022年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2024」の第2期目を着実に推し進めてまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業においてタクシー部門における運賃値上げが寄与したことなどから売上高は18,377百万円(前期比3.3%増)となりましたが、人件費の増加や採用活動に伴う宣伝広告費の発生、また、不動産事業において第2四半期に発生した京都府京都市下京区の居住用賃貸収益物件の取得費用(主に建物に係る控除対象外消費税等を一括費用計上)及び連結子会社が保有する貸付債権に貸倒引当金を計上したことなどから、営業損失466百万円(前期は営業利益80百万円)、経常損失440百万円(前期は経常利益196百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失532百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益177百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 旅客自動車運送事業部門

タクシー部門では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2023年5月に5類感染症に移行したこと、お客様における社会経済活動の正常化が進んだこと、また更なるサービスの向上や乗務員の労働環境の改善を図るため2022年11月の東京都23区、武蔵野市、三鷹市に引き続き、2023年11月より北多摩地区において運賃の値上げを実施したことにより、売上高は10,567百万円(前期比7.4%増)となりました。

また、従来から引き続き当社グループの課題である乗務員不足解消の施策として、WEBサイトの充実やSNSの活用、北海道を中心としたテレビコマーシャルの放映、大学訪問等の積極的な採用活動を行っております。顧客サービスに関しては、前年に続き、事前確定運賃サービスを兼ね備えた配車アプリ「S.RIDE」の提供や、交通系IC等の各種電子マネーによる決済サービスに加え、CABカードモバイルの営業推進を行い一人でも多くのお客様の利便性に答えるべく対応を進めて参りました。更に、交通事業者としてモビリティのサービス化

(MaaS)、自動運転といったお客様の利便性を叶え、一人でも多くの方々に移動サービスをもたすべく検討を継続しております。輸送の安全面においては、ハード面で先進車両導入の推進やこれまで同様飛沫感染防止や車内除菌等を徹底しニューノーマルタクシー化を推し進めるほか、ソフト面ではデジタル技術を活用した運行管理の高度化実証実験を日本交通株式会社、日本電気株式会社の3社と実施しました。今回の実証の結果を踏まえて、疲労の見える化による効率的な勤務管理、効果的な運転指導、安全運転サポート機能など運行管理の高度化に取り組むことで、お客様の命をあずかる乗務員の安全運転のさらなる向上、交通事故削減、働き方改革の実現を目指してまいります。

ハイヤー部門では、お客様における社会経済活動の正常化が進んだことによりハイヤー需要が高まったことにより、福祉輸送部門においても新規顧客獲得による売上貢献があり、ハイヤー部門全体での売上高は2,734百万円(前年同期比2.1%増)となりました。乗務員教育として新人乗務員指導係及び職員による教育マニュアルの整備と同乗教育を行うほか乗務員未経験者に対する教育体制を充実させハイヤー乗務員としてのレベルの向上に努めると共に、専属乗務員の養成によるモチベーション維持を通じて乗務員の定着率向上を推進し、お客様の満足度向上と事業運営基盤の安定化を推し進めております。環境面においては、SDGs達成に向けてエコドライブの推進・実施による燃料消費量・温室効果ガス削減に取り組んでおります。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は13,301百万円(前期比6.3%増)、営業損失は208百万円(前期は営業利益190百万円)となりました。旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

② 不動産事業部門

不動産事業部門では、これまで同様テナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地の地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。これらの一環で当連結会計年度第2四半期に新たに京都府京都市下京区の居住用賃貸収益物件を取得し、事業の用に供しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は989百万円（前年同期比6.7%増）となりましたが、新規物件の取得にかかる一時費用の発生から営業利益は430百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

③ 販売事業部門

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化や仕入コストの見直し等で営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、2021年秋から続く原油価格の上昇及び自動車燃料の需要が減少する等、厳しい状況が続きました。

金属製品製造販売部門では、原材料価格の高騰による鋼材仕入価格の増加や主力商品である集合住宅用標準外階段の減少傾向に対応するため、高利益率の特注階段等の受注生産を積極的に展開するほか、新たな販路開拓を進めております。

以上の結果、販売事業の売上高は2,074百万円（前期比4.5%減）、営業損失は26百万円（前期は営業利益56百万円）となりました。

④ サービス・メンテナンス事業

サービス・メンテナンス事業部門ではゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテルなどの清掃業務を主要事業としており、顧客との年間契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。従来からの取引先とは一部契約の縮小がありました。これらをカバーすべく顧客開拓を進めております。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は2,011百万円（前期比7.8%減）、営業損失は13百万円（前期は営業利益21百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は30,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ921百万円の増加となりました。これは現金及び預金が1,231百万円減少する等の結果、流動資産が1,310百万円減少し、物件の購入等により、建物及び構築物が926百万円、土地が902百万円増加する等、固定資産が2,232百万円増加したこと等によるものであります。

負債は20,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,242百万円の増加となりました。これは未払金が104百万円減少、未払消費税等が126百万円減少したこと等から、流動負債が151百万円減少し、長期借入金が増加したこと等から、固定負債が1,393百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は9,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が578百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から30.3%に減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,743百万円減少し、4,503百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は575百万円（前連結会計年度は561百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費890百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失415百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は3,149百万円（前連結会計年度は1,163百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,464百万円、及び定期預金の預入による支出562百万円があったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は830百万円（前連結会計年度は1,206百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の実行による収入2,596百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの課題として依然として続く乗務員不足と人件費や物価高騰によるコスト上昇圧力に加え、ライドシェアの解禁など当社グループにとって厳しい経営環境の継続が予想されることから、売上高18,600百万円（前期比1.2%増）、営業損失180百万円（前期は営業損失466百万円）、経常損失225百万円（前期は経常損失440百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失305百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失532百万円）を見込んでおります。

※業績の予想については、現時点で入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,104	5,872
信託預金	638	683
受取手形、売掛金及び契約資産	1,720	1,669
商品及び製品	87	89
仕掛品	34	49
原材料及び貯蔵品	81	89
前払金	57	37
前払費用	270	270
その他	561	487
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	10,540	9,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,968	11,247
減価償却累計額	△4,709	△5,061
建物及び構築物(純額)	5,259	6,185
機械器具及び什器備品	1,062	1,109
減価償却累計額	△821	△900
機械器具及び什器備品(純額)	241	208
車両運搬具	432	641
減価償却累計額	△158	△213
車両運搬具(純額)	274	427
土地	10,394	11,296
リース資産	2,883	2,771
減価償却累計額	△2,044	△1,922
リース資産(純額)	839	848
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	17,014	18,973
無形固定資産		
ソフトウェア	50	39
その他	16	16
無形固定資産合計	66	55
投資その他の資産		
投資有価証券	802	1,259
長期貸付金	102	98
繰延税金資産	149	74
その他	613	567
貸倒引当金	△135	△184
投資その他の資産合計	1,531	1,816
固定資産合計	18,613	20,846
資産合計	29,153	30,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492	485
短期借入金	5,159	5,231
リース債務	431	326
未払金	124	20
未払法人税等	51	74
未払消費税等	405	279
未払費用	1,045	1,129
前受金	45	30
賞与引当金	132	132
その他	314	342
流動負債合計	8,202	8,050
固定負債		
長期借入金	7,380	8,697
リース債務	553	640
長期預り金	460	457
繰延税金負債	1,894	1,915
退職給付に係る負債	806	826
資産除去債務	296	286
株式報酬引当金	74	42
金利スワップ負債	7	1
その他	7	6
固定負債合計	11,480	12,873
負債合計	19,682	20,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,646	9,067
自己株式	△953	△854
株主資本合計	9,228	8,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	389
繰延ヘッジ損益	△5	△1
退職給付に係る調整累計額	△19	△32
その他の包括利益累計額合計	196	355
非支配株主持分	45	46
純資産合計	9,471	9,151
負債純資産合計	29,153	30,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,795	18,377
売上原価	16,068	16,886
売上総利益	1,727	1,491
販売費及び一般管理費	1,646	1,957
営業利益又は営業損失(△)	80	△466
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	20	28
保険配当金	39	45
受取家賃	26	22
補助金収入	87	46
その他	77	69
営業外収益合計	254	214
営業外費用		
支払利息	133	146
支払手数料	-	22
その他	5	19
営業外費用合計	138	188
経常利益又は経常損失(△)	196	△440
特別利益		
固定資産売却益	48	90
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	48	90
特別損失		
固定資産除却損	27	6
減損損失	132	58
その他	1	-
特別損失合計	161	65
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84	△415
法人税、住民税及び事業税	111	105
法人税等調整額	△206	10
法人税等合計	△94	116
当期純利益又は当期純損失(△)	178	△531
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	177	△532

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	178	<u>△531</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	167
繰延ヘッジ損益	7	4
退職給付に係る調整額	△16	△12
その他の包括利益合計	△3	158
包括利益	174	<u>△372</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174	<u>△373</u>
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	9,528	△1,012	9,050
当期変動額					
剰余金の配当			△17		△17
親会社株主に帰属する当期純利益			177		177
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分			△41	165	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	118	59	178
当期末残高	525	10	9,646	△953	9,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	217	△12	△3	200	44	9,296
当期変動額						
剰余金の配当						△17
親会社株主に帰属する当期純利益						177
自己株式の取得						△105
自己株式の処分						123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	7	△16	△3	0	△2
当期変動額合計	4	7	△16	△3	0	175
当期末残高	221	△5	△19	196	45	9,471

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	9,646	△953	9,228
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△532		△532
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分			△10	99	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△578	99	△479
当期末残高	525	10	9,067	△854	8,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	221	△5	△19	196	45	9,471
当期変動額						
剰余金の配当						△35
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△532
自己株式の取得						-
自己株式の処分						88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	4	△12	158	0	159
当期変動額合計	167	4	△12	158	0	△320
当期末残高	389	△1	△32	355	46	9,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84	△415
減価償却費	912	890
減損損失	132	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△0
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	18	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	10
受取利息及び受取配当金	△22	△30
支払利息	133	146
シンジケートローン手数料	1	1
支払手数料	-	22
固定資産除売却損益(△は益)	△21	△84
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△300	66
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29	△24
前払費用の増減額(△は増加)	22	1
長期前払費用の増減額(△は増加)	71	62
仕入債務の増減額(△は減少)	58	△7
未払金の増減額(△は減少)	94	△101
未払消費税等の増減額(△は減少)	14	△85
未払費用の増減額(△は減少)	102	63
長期預り金の増減額(△は減少)	△3	△2
その他	36	46
小計	1,279	677
利息及び配当金の受取額	22	30
利息の支払額	△133	△147
シンジケートローン手数料の支払額	△1	△1
支払手数料の支払額	-	△22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△606	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	561	575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△362	△562
定期預金の払戻による収入	61	50
固定資産の取得による支出	△774	△2,464
固定資産の売却による収入	48	75
固定資産の除却による支出	-	△2
長期貸付けによる支出	△17	△43
長期貸付金の回収による収入	1	7
投資有価証券の取得による支出	△15	△221
投資有価証券の売却による収入	0	0
信託預金の増減額 (△は増加)	△3	△44
その他	△102	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△3,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70	300
長期借入れによる収入	1,290	2,596
長期借入金の返済による支出	△1,876	△1,507
自己株式の取得による支出	△105	-
リース債務の返済による支出	△566	△522
配当金の支払額	△17	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,809	△1,743
現金及び現金同等物の期首残高	8,056	6,246
現金及び現金同等物の期末残高	6,246	4,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメント区分は、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「販売事業」及び「サービス・メンテナンス事業」の4つに集約しております。

また、各報告セグメントは、以下のサービス提供・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売
サービス・メンテナンス事業	サービス・メンテナンス事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,515	927	2,172	2,180	17,795	-	17,795
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	350	628	55	1,035	△1,035	-
計	12,515	1,277	2,801	2,236	18,831	△1,035	17,795
セグメント利益	190	488	56	21	756	△676	80
セグメント資産	6,007	14,856	5,719	94	26,677	2,475	29,153
その他の項目							
減価償却費	502	273	113	30	918	△6	912
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	508	221	93	10	834	7	842

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△676百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,475百万円には、セグメント間取引消去△7,194百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,670百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用29百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7百万円が含まれております。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,301	989	2,074	2,011	18,377	-	18,377
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	510	634	54	1,200	△1,200	-
計	13,301	1,500	2,709	2,066	19,578	△1,200	18,377
セグメント利益又は損失 (△)	△208	430	△26	△13	182	△648	△466
セグメント資産	5,862	16,624	5,880	34	28,402	1,672	30,075
その他の項目							
減価償却費	492	284	106	6	891	△0	890
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	615	2,051	216	11	2,894	6	2,901

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△648百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,672百万円には、セグメント間取引消去△7,412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,085百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用27百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売 事業	サービス・ メンテナンス事業	計		
減損損失	-	-	-	132	132	-	132

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売 事業	サービス・ メンテナンス事業	計		
減損損失	-	58	-	-	58	-	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,185.06円	2,065.87円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	41.50円	△121.64円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末の普通株式数は前連結会計年度135,244株、当連結会計年度95,423株であり、期中平均株式数は前連結会計年度135,244株、当連結会計年度107,676株であります。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	177	△532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	177	△532
普通株式の期中平均株式数(株)	4,286,520	4,375,625

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,471	9,151
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45	46
(うち非支配株主持分(百万円))	(45)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,425	9,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,313,809	4,407,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2024年6月27日付予定)

取締役の変動

1. 新任取締役候補

取締役 (非常勤)	和田 彩輝
社外取締役	石山 智久

2. 退任予定取締役

専務取締役	齋藤 康典
社外取締役	田村 泰朗

監査役の変動

1. 新任監査役候補

社外監査役	大竹 栄
-------	------

2. 退任予定監査役

監査役	小林 幸雄
社外監査役	鐵 義正